

2016 年 1 月 19 日（火）

《問い合わせ先》

総合労働局

総合労働局長 須田 孝

直通電話 03 (5295) 0517

代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

経団連「2016 年版経営労働政策特別委員会報告」に対する 連合見解について

経団連は本日 19 日、「2016 年版 経営労働政策特別委員会報告—人口減少下での経済の好循環と企業の持続的成長の実現」を公表しました。これに対して連合は「連合見解」を発表いたしましたので、ここにお知らせいたします。

【概要】

- デフレからの脱却などの「社会的要請」に労使はその役割と責任を果たすべきである。そのためにも月例賃金の引上げが必要であり、その取り組みの広がりが必要である。
- 人口減少社会における日本経済社会のあり方について、連合の課題認識と共有する部分も多いが、税・社会保障のあり方など相互理解をさらに進めるべく意見交換を行っていききたい。
- 労使コミュニケーションの重要性・有効性を指摘していることを評価し、グローバル競争において日本の競争力を維持・強化するため、さらなるコミュニケーションの強化に労働組合も努めていく。
- 連合は、展開中の新キャンペーン「クラシノソコアゲ応援団！ 2016 RENG O キャンペーン」と連動し、月例賃金の引上げが中小企業や非正規雇用の労働者を含め広く波及してはじめて「デフレからの脱却」「日本経済の好循環実現」につながることを強く訴えていく。

詳細は、1 月 19 日付「経団連「2016 年版 経営労働政策特別委員会報告」に対する連合見解」をご参照下さい。

